

# 四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第22期第3四半期（自2023年10月1日 至2023年12月31日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	10
第3 【提出会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【役員の状況】 .....	13
第4 【経理の状況】 .....	14
1 【四半期連結財務諸表】 .....	15
2 【その他】 .....	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	35

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中 島 達

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 黒 田 康 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 黒 田 康 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2022年度 第3四半期連結 累計期間	2023年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度
		(自2022年4月1日 至2022年12月31日)	(自2023年4月1日 至2023年12月31日)	(自2022年4月1日 至2023年3月31日)
経常収益	百万円	4,380,252	6,691,218	6,142,155
経常利益	百万円	1,032,609	1,196,679	1,160,930
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	766,021	792,837	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	805,842
四半期包括利益	百万円	631,527	1,594,978	—
包括利益	百万円	—	—	1,031,712
純資産額	百万円	12,475,564	13,905,168	12,791,106
総資産額	百万円	264,636,170	285,778,057	270,428,564
1株当たり四半期純利益	円	559.36	594.72	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	590.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	559.17	594.55	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	590.26
自己資本比率	%	4.67	4.82	4.69

		2022年度 第3四半期連結 会計期間	2023年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2022年10月1日 至2022年12月31日)	(自2023年10月1日 至2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	176.09	200.33

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業部門）

国内において消費者金融業務を行う株式会社SMB Cモビットは、当社の連結子会社である三井住友カード株式会社と合併したため、当社の連結子会社から除外いたしました。

（グローバル事業部門）

海外において銀行業務を行うRizal Commercial Banking Corporation及びVietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bankを、株式取得により、当社の持分法適用会社といたしました。

（本社管理）

国内において情報処理サービス業務、コンサルティング業務を行う、当社の連結子会社であるNCore株式会社は、当社の持分法適用会社である株式会社ブリースコーポレーションと合併し、株式会社BPORTUSに商号変更しております。なお、当社は株式の取得により、同社を当社の連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

#### 1 財政状態及び経営成績の状況

##### (1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、インフレや高金利の影響を受けて回復ペースが鈍化しました。

主要地域別に見ますと、米国では、金融環境の引き締まりが企業活動を下押ししたものの、雇用・所得環境の改善等が個人消費を支えたことで、景気は堅調に推移しました。また、東南アジア等では、内需やインバウンド需要等の回復が続いたほか、IT関連製品について輸出に持ち直しの兆しがみられる等、景気は底堅く推移しました。一方、中国では、外需の停滞や不動産市場の調整を背景に、景気は力強さを欠きました。欧州では、根強いインフレ圧力を背景に家計の購買力が低下したほか、政策金利の引き上げが設備投資や住宅投資を下押しし、景気は低迷しました。

わが国の景気は一部で足踏みがみられましたが、緩やかに回復しました。輸出や鉱工業生産は、海外経済の減速が重石となったものの、自動車等の供給制約の緩和に支えられて、持ち直しの兆しがみられました。設備投資は、堅調な企業収益に支えられてソフトウェア投資を中心に底堅く推移しました。また、個人消費は、物価高の影響を受けながらも雇用・所得環境の改善に支えられて、緩やかに増加しました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、民間金融機関の当座預金の一部に適用するマイナス金利が維持され、短期市場金利は期末にマイナス0.01%台となりました。長期市場金利は、日本銀行が7月と10月に長短金利操作の運用柔軟化を決定したこと等を受けて、11月初めに0.9%台へ上昇しましたが、その後は米国長期金利の低下等海外からの金利低下圧力が強まり、期末には0.6%程度へ低下しました。円相場は、11月に1ドル151円台まで円安ドル高が進みましたが、その後は米国の早期利下げ観測が強まり、期末には141円台となりました。日経平均株価は、国内企業の業績改善に対する期待が高まり、11月には取引時間中にバブル経済崩壊後の高値を更新し、3万3千円台後半へ上昇しました。その後は日本銀行の政策修正観測や海外景気の減速懸念がくすぶるなかで、3万3千円前後で一進一退の展開となりました。

規制面では、11月20日、幅広い金融事業者および企業年金等の関係者に対して、顧客等の最善の利益を勘案した誠実かつ公正な業務の遂行を求める最善利益義務や、顧客属性に応じた説明義務の法定化等を定めた、「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が可決、成立し、同月29日に公布されました。

##### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。なお、2023年12月1日付で中島達 執行役社長が新たに就任いたしました。当社グループは引き続き、「最高の信頼を通じて、お客さま・社会とともに発展するグローバルソリューションプロバイダー」というビジョンの実現に向けて、中期経営計画「Plan for Fulfilled Growth」における取組みを加速させ、「質の伴った成長」を目指してまいります。

##### (3) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業務純益は、円安による為替影響に加え、SMBC日興証券株式会社の業績が回復したことや国内外の貸金収益が増益となったこと等から、前第3四半期連結累計期間比1,729億円増益の1兆2,021億円となりました。

与信関係費用は、国内のリテール子会社を中心にコスト発生が増加したこと等により、前第3四半期連結累計

期間比236億円増加の1,347億円となりました。

以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1,641億円増益の1兆1,967億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比268億円増益の7,928億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	23,774	27,263	3,489
資金運用収支	12,738	13,426	688
信託報酬	48	58	10
役務取引等収支	9,019	10,555	1,537
特定取引収支	1,003	1,167	164
その他業務収支	967	2,057	1,091
営業経費	△14,277	△16,310	△2,033
持分法による投資損益	795	1,068	274
連結業務純益	10,292	12,021	1,729
与信関係費用	△1,111	△1,347	△236
不良債権処理額	△1,250	△1,477	△227
貸出金償却	△665	△1,086	△421
貸倒引当金繰入額	△375	△186	190
その他	△210	△205	5
償却債権取立益	139	130	△9
株式等損益	1,382	1,446	63
その他	△237	△153	83
経常利益	10,326	11,967	1,641
特別損益	△25	△1,121	△1,097
うち固定資産処分損益	△1	△32	△31
うち減損損失	△24	△16	8
うち貨車リース事業売却関連損失	—	△1,070	△1,070
税金等調整前四半期純利益	10,301	10,845	544
法人税等	△2,565	△2,881	△316
四半期純利益	7,736	7,965	229
非支配株主に帰属する四半期純利益	△76	△36	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,660	7,928	268

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支



ホールセール事業部門の連結業務純益は前第3四半期連結累計期間比436億円増益の4,372億円、リテール事業部門は同161億円増益の1,502億円、グローバル事業部門は同427億円増益の4,773億円、市場事業部門は同168億円増益の3,011億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	5,564	3,896	5,906	4,372	550	436
リテール事業部門	8,480	1,648	9,448	1,502	782	161
グローバル事業部門	9,178	5,162	9,527	4,773	958	427
市場事業部門	3,715	3,116	3,991	3,011	299	168
本社管理等	△3,163	△3,531	△1,609	△1,637	900	537
合計	23,774	10,292	27,263	12,021	3,489	1,729

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。  
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。  
 3 前第3四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

## (4) 財政状態の分析

## ① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 4 兆7,832億円増加して103兆1,874億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	984,041	1,031,874	47,832
うち銀行法及び再生法に基づく債権	9,278	9,516	238
うち住宅ローン（注）	112,241	113,262	1,021

（注） 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

〔ご参考〕 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	59,091,821	100.00	60,938,752	100.00
製造業	9,019,445	15.26	9,646,436	15.83
農業、林業、漁業及び鉱業	217,440	0.37	225,572	0.37
建設業	804,339	1.36	964,052	1.58
運輸、情報通信、公益事業	5,970,855	10.10	6,111,806	10.03
卸売・小売業	5,018,415	8.49	4,967,396	8.15
金融・保険業	3,108,951	5.26	3,168,281	5.20
不動産業、物品貸業	12,342,473	20.89	13,095,524	21.49
各種サービス業	4,883,713	8.27	5,094,646	8.36
地方公共団体	609,285	1.03	463,319	0.76
その他	17,116,902	28.97	17,201,715	28.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	39,312,315	100.00	42,248,630	100.00
政府等	287,504	0.73	389,419	0.92
金融機関	2,875,583	7.32	3,411,758	8.07
商工業	32,669,082	83.10	34,790,111	82.35
その他	3,480,144	8.85	3,657,340	8.66
合計	98,404,137	—	103,187,383	—

（注） 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、銀行法及び再生法に基づく債権は以下のとおりであります。

銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比573億円増加して9,851億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.01%上昇して0.81%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が914億円増加して1,843億円、危険債権が87億円増加して5,029億円、要管理債権が428億円減少して2,979億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	929	1,843	914
危険債権	4,942	5,029	87
要管理債権	3,407	2,979	△428
三月以上延滞債権	199	420	221
貸出条件緩和債権	3,208	2,559	△649
小計 ①	9,278	9,851	573
正常債権	1,151,393	1,207,770	56,377
合計 ②	1,160,671	1,217,621	56,950
不良債権比率 (=①/②)	0.80%	0.81%	0.01%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比3兆6,311億円増加して36兆8,443億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	332,132	368,443	36,311
国債	96,488	89,581	△6,907
地方債	11,807	12,063	256
社債	25,136	22,715	△2,421
株式	39,307	43,564	4,257
うち時価のあるもの	31,755	34,861	3,106
その他の証券	159,393	200,520	41,127

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	△4	△6	△2
その他有価証券	19,151	26,112	6,960
うち株式	19,448	23,239	3,792
うち債券	△642	△898	△256
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	19,148	26,106	6,959

③ 繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比243億円増加して984億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比2,008億円増加して4,662億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	741	984	243
繰延税金負債	△2,654	△4,662	△2,008

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比3兆8,719億円増加して162兆6,422億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比8,579億円増加して13兆8,834億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,587,703	1,626,422	38,719
国内	1,272,306	1,288,907	16,602
海外	315,397	337,515	22,118
譲渡性預金	130,256	138,834	8,579

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、13兆9,052億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比3,033億円増加して10兆6,117億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比7,964億円増加して3兆1,685億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	127,911	139,052	11,141
うち株主資本合計	103,084	106,117	3,033
うちその他の包括利益累計額合計	23,721	31,685	7,964

(5) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比688億円増益の1兆3,426億円、信託報酬は同10億円増益の58億円、役員取引等収支は同1,537億円増益の1兆555億円、特定取引収支は同164億円増益の1,167億円、その他業務収支は同1,091億円増益の2,057億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比3,054億円減益の2,377億円、信託報酬は同10億円増益の58億円、役員取引等収支は同1,139億円増益の7,843億円、特定取引収支は同213億円減益の△267億円、その他業務収支は同398億円増益の1,180億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比4,562億円増益の1兆3,590億円、役員取引等収支は同424億円増益の2,844億円、特定取引収支は同377億円増益の1,433億円、その他業務収支は同696億円増益の886億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	543,104	902,712	△172,016	1,273,801
	当第3四半期連結累計期間	237,693	1,358,958	△254,063	1,342,588
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	914,542	1,666,988	△52,188	2,529,341
	当第3四半期連結累計期間	1,249,246	3,400,376	△154,470	4,495,152
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	371,437	764,275	119,827	1,255,540
	当第3四半期連結累計期間	1,011,552	2,041,418	99,592	3,152,563
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	4,788	—	—	4,788
	当第3四半期連結累計期間	5,769	—	—	5,769
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	670,424	241,951	△10,478	901,897
	当第3四半期連結累計期間	784,280	284,397	△13,130	1,055,548
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	810,756	279,465	△16,869	1,073,352
	当第3四半期連結累計期間	933,643	334,156	△21,980	1,245,819
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	140,332	37,513	△6,391	171,455
	当第3四半期連結累計期間	149,362	49,758	△8,849	190,271
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	△5,394	105,666	—	100,271
	当第3四半期連結累計期間	△26,661	143,330	—	116,668
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	10,788	106,846	△8,891	108,742
	当第3四半期連結累計期間	177,601	146,114	△95,527	228,187
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	16,182	1,179	△8,891	8,470
	当第3四半期連結累計期間	204,262	2,784	△95,527	111,518
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	78,178	19,035	△527	96,686
	当第3四半期連結累計期間	118,022	88,593	△867	205,748
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	247,257	121,860	△1,186	367,931
	当第3四半期連結累計期間	209,692	175,426	△1,011	384,107
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	169,078	102,825	△658	271,244
	当第3四半期連結累計期間	91,669	86,833	△144	178,358

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,337,529,084	同左	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 (注)2,3
計	1,337,529,084	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在発行数には、2024年2月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	1,337,529,084	—	2,344,038,079	—	1,565,514,455

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

(2023年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,455,500 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,331,524,600	13,315,246	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）1
単元未満株式	普通株式 2,548,784	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）2
発行済株式総数	1,337,529,084	—	—
総株主の議決権	—	13,315,246	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株（議決権29個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式90株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(2023年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,455,500	—	3,455,500	0.25
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,455,700	—	3,455,700	0.25

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

### (1) 取 締 役 の 状 況

#### ① 新 任 取 締 役

該 当 あ り ま せ ン。

#### ② 退 任 取 締 役

役 名	氏 名	退 任 年 月 日
取 締 役	太 田 純	2023年11月25日

(注) 取 締 役 太 田 純 は、死 亡 に よ り 退 任 し て お り ま す。

### (2) 執 行 役 の 状 況

#### ① 新 任 執 行 役

該 当 あ り ま せ ン。

#### ② 退 任 執 行 役

役 名	職 名	氏 名	退 任 年 月 日
執 行 役 社 長 (代 表 執 行 役)	グ ル ー プ C E O	太 田 純	2023年11月25日

(注) 執 行 役 社 長 (代 表 執 行 役) 太 田 純 は、死 亡 に よ り 退 任 し て お り ま す。

### ③ 役 職 の 異 動

新 役 名	新 職 名	旧 役 名	旧 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執 行 役 社 長 (代 表 執 行 役)	グ ル ー プ C E O	執 行 役 副 社 長 (代 表 執 行 役)	ホ ー ル セ ー ル 事 業 部 門 共 同 事 業 部 門 長	中 島 達	2023年12月1日

### (3) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男 性 22 名 女 性 3 名 (役 員 の う ち 女 性 の 比 率 12.0%)



## 第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2023年10月1日 至2023年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	75,913,960	76,597,791
コールローン及び買入手形	5,684,812	5,220,292
買現先勘定	5,785,945	9,102,532
債券貸借取引支払保証金	5,576,612	5,725,705
買入金銭債権	5,558,287	5,826,598
特定取引資産	8,751,204	9,809,675
金銭の信託	12,957	14,072
有価証券	※1, ※2 33,213,165	※1, ※2 36,844,297
貸出金	※1 98,404,137	※1 103,187,383
外国為替	※1 1,942,764	※1 2,164,372
リース債権及びリース投資資産	226,302	262,190
その他資産	※1 13,243,899	※1 14,306,787
有形固定資産	1,494,527	1,454,506
無形固定資産	897,848	935,275
退職給付に係る資産	704,654	732,223
繰延税金資産	74,084	98,409
支払承諾見返	※1 13,693,771	※1 14,214,427
貸倒引当金	△750,369	△718,483
資産の部合計	270,428,564	285,778,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
預金	158,770,253	162,642,194
譲渡性預金	13,025,555	13,883,422
コールマネー及び売渡手形	2,569,055	1,853,100
売現先勘定	16,772,716	18,590,061
債券貸借取引受入担保金	1,521,271	1,258,607
コマーシャル・ペーパー	2,349,956	2,937,771
特定取引負債	8,066,745	8,530,207
借入金	13,674,830	15,023,796
外国為替	1,465,847	2,174,199
短期社債	424,000	835,000
社債	10,365,003	12,326,574
信託勘定借	2,413,464	1,540,538
その他負債	11,923,748	15,310,945
賞与引当金	96,254	69,582
役員賞与引当金	3,307	—
退職給付に係る負債	35,449	36,600
役員退職慰労引当金	1,133	1,014
ポイント引当金	28,659	33,509
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	7,506
利息返還損失引当金	128,378	105,374
特別法上の引当金	3,902	4,345
繰延税金負債	265,354	466,168
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,938
支払承諾	13,693,771	14,214,427
負債の部合計	257,637,458	271,872,888
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,342,537	2,344,038
資本剰余金	694,052	685,712
利益剰余金	7,423,600	7,672,596
自己株式	△151,798	△90,615
株主資本合計	10,308,391	10,611,732
その他有価証券評価差額金	1,373,521	1,852,607
繰延ヘッジ損益	△13,293	△34,130
土地再評価差額金	35,005	35,399
為替換算調整勘定	843,614	1,197,327
退職給付に係る調整累計額	133,226	117,285
その他の包括利益累計額合計	2,372,074	3,168,488
新株予約権	1,145	991
非支配株主持分	109,495	123,957
純資産の部合計	12,791,106	13,905,168
負債及び純資産の部合計	270,428,564	285,778,057

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	4,380,252	6,691,218
資金運用収益	2,529,341	4,495,152
(うち貸出金利息)	1,693,720	2,670,810
(うち有価証券利息配当金)	299,487	478,712
信託報酬	4,788	5,769
役務取引等収益	1,073,352	1,245,819
特定取引収益	108,742	228,187
その他業務収益	367,931	384,107
その他経常収益	※1 296,095	※1 332,182
経常費用	3,347,642	5,494,539
資金調達費用	1,255,540	3,152,563
(うち預金利息)	468,078	1,215,438
役務取引等費用	171,455	190,271
特定取引費用	8,470	111,518
その他業務費用	271,244	178,358
営業経費	1,427,747	1,631,048
その他経常費用	※2 213,183	※2 230,778
経常利益	1,032,609	1,196,679
特別利益	※3 1,317	※3 365
特別損失	※4 3,794	※4 112,503
税金等調整前四半期純利益	1,030,131	1,084,541
法人税等	256,525	288,076
四半期純利益	773,606	796,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,584	3,628
親会社株主に帰属する四半期純利益	766,021	792,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	773,606	796,465
その他の包括利益	△142,078	798,512
その他有価証券評価差額金	△591,145	480,717
繰延ヘッジ損益	2,102	△17,353
為替換算調整勘定	346,932	293,064
退職給付に係る調整額	△14,413	△14,439
持分法適用会社に対する持分相当額	114,445	56,523
四半期包括利益	631,527	1,594,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,865	1,588,857
非支配株主に係る四半期包括利益	11,661	6,121

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社SMB Cモビットは、当社の連結子会社である三井住友カード株式会社と合併したため、当第3四半期連結累計期間より当社の連結子会社から除外しております。

また、当社の連結子会社であるNCore株式会社は、当社の持分法適用会社である株式会社ブリースコーポレーションと合併し、株式会社BPORTUSに商号変更しております。なお、当社は株式の取得により、当第3四半期連結累計期間から同社を当社の連結子会社としております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Rizal Commercial Banking Corporation及びVietnam Prosperity Joint-Stock Commercial Bankを、株式取得により、当第3四半期連結累計期間から当社の持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

### 税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

### SMBC Rail Services LLCの全持分の譲渡に係る特別損失の計上

当社が子会社の四半期決算日（2023年9月末）の財務諸表により連結している子会社であるSMBC Americas Holdings, Inc. は、2023年12月14日、同社が保有するSMBC Rail Services LLC（以下、「SMBC RS」という）の全持分をITE Management LPに譲渡いたしました。SMBC RSは、当社の四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、2023年1月1日から9月30日までの損益計算書及び9月30日時点の貸借対照表を当社の第3四半期連結財務諸表に含めておりますが、譲渡持分の連結上の帳簿価額と売却額との差額等を貨車リース事業売却関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	92,941百万円	184,333百万円
危険債権額	494,158百万円	502,861百万円
要管理債権額	340,732百万円	297,913百万円
三月以上延滞債権額	19,944百万円	41,997百万円
貸出条件緩和債権額	320,788百万円	255,915百万円
小計額	927,833百万円	985,108百万円
正常債権額	115,139,286百万円	120,776,998百万円
合計額	116,067,120百万円	121,762,106百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日現在)
	1,306,809百万円	1,175,287百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
株式等売却益	183,327百万円	株式等売却益	196,561百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
貸出金償却	66,472百万円	貸出金償却	108,587百万円
貸倒引当金繰入額	37,533百万円		
株式等売却損	28,046百万円		

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
固定資産処分益	1,317百万円	固定資産処分益	289百万円
		段階取得に係る差益	75百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減損損失	2,365百万円	貨車リース事業売却関連 損失	106,952百万円
固定資産処分損	1,429百万円		



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	177,140百万円	188,801百万円
のれんの償却額	21,954百万円	22,404百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,936	105	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	157,690	115	2022年 9月30日	2022年 12月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	168,077	125	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	180,099	135	2023年 9月30日	2023年 12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	556,400	848,000	917,800	371,500	△316,256	2,377,444
営業経費	△219,500	△686,200	△470,300	△82,800	31,053	△1,427,747
その他	52,700	3,000	68,700	22,900	△67,847	79,453
連結業務純益	389,600	164,800	516,200	311,600	△353,050	1,029,150

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

4 第1四半期連結会計期間の期首より、SMFG India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

当第3四半期連結累計期間に行った本社管理損益の事業部門への配賦方法の変更等を遡及適用した結果は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	535,600	866,600	856,900	369,200	△250,856	2,377,444
営業経費	△214,600	△735,500	△492,300	△107,800	122,453	△1,427,747
その他	72,600	3,000	70,000	22,900	△89,047	79,453
連結業務純益	393,600	134,100	434,600	284,300	△217,450	1,029,150

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	590,600	944,800	952,700	399,100	△160,877	2,726,323
営業経費	△233,500	△798,900	△569,400	△119,700	90,452	△1,631,048
その他	80,100	4,300	94,000	21,700	△93,279	106,821
連結業務純益	437,200	150,200	477,300	301,100	△163,704	1,202,096

(注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益等を含めております。

3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,029,150
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	216,642
その他経常費用	△213,183
四半期連結損益計算書の経常利益	1,032,609

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,202,096
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	225,361
その他経常費用	△230,778
四半期連結損益計算書の経常利益	1,196,679

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,549	72,518	△30
地方債	93,043	92,689	△354
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	165,592	165,207	△384

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	78,558	78,404	△153
地方債	135,352	134,894	△457
社債	12,975	13,033	58
その他	—	—	—
合計	226,886	226,332	△553

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,225,266	3,170,035	1,944,768
債券	13,241,697	13,177,490	△64,206
国債	9,612,731	9,576,298	△36,433
地方債	1,106,877	1,087,625	△19,252
社債	2,522,088	2,513,567	△8,521
その他	15,490,127	15,524,713	34,586
合計	29,957,091	31,872,239	1,915,148

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,156,518	3,480,458	2,323,940
債券	12,298,754	12,208,971	△89,782
国債	8,930,181	8,879,581	△50,599
地方債	1,091,348	1,070,900	△20,448
社債	2,277,224	2,258,489	△18,735
その他	18,925,951	19,302,984	377,033
合計	32,381,223	34,992,414	2,611,190

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は408百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は35,024百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	312	312	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	314	314	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	125,792,230	864	864
	金利オプション	262,114,996	34,682	34,682
店頭	金利先渡契約	24,333,075	6,389	6,389
	金利スワップ	1,037,172,904	△276,732	△276,732
	金利スワップション	57,632,399	7,779	7,779
	キャップ	121,706,005	△1,277,103	△1,277,103
	フロアー	17,747,718	15,902	15,902
	その他	42,468,747	103,421	103,421
合計		—	△1,384,794	△1,384,794

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	120,309,905	10,391	10,391
	金利オプション	152,665,233	2,616	2,616
店頭	金利先渡契約	27,739,203	△1,273	△1,273
	金利スワップ	968,190,096	△146,792	△146,792
	金利スワップション	61,473,003	13,715	13,715
	キャップ	95,302,759	△636,768	△636,768
	フロアー	23,188,506	9,736	9,736
	その他	78,512,120	△59,259	△59,259
合計		—	△807,634	△807,634

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	1,114	145	145
店頭	通貨スワップ	94,182,678	1,166,422	341,046
	通貨スワップション	2,356,930	13,997	13,997
	為替予約	118,701,033	△148,148	△148,148
	通貨オプション	8,566,312	△2,862	△2,862
合計		—	1,029,554	204,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	343	210	210
店頭	通貨スワップ	104,547,939	1,729,631	458,801
	通貨スワップション	1,939,299	8,456	8,456
	為替予約	122,488,678	△311,885	△311,885
	通貨オプション	8,197,349	△34,403	△34,403
合計		—	1,392,009	121,179

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。



## (3) 株式関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,362,290	△5,229	△5,229
	株式指数オプション	565,732	△8,401	△8,401
店頭	有価証券店頭オプション	240,985	17,044	17,044
	有価証券店頭指数等先渡取引	146,368	12,566	12,566
	有価証券店頭指数等スワップ	148,424	20,385	20,385
	その他	9,371	△749	△749
合計		—	35,616	35,616

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,387,595	△3,845	△3,845
	株式指数オプション	468,140	△2,458	△2,458
店頭	有価証券店頭オプション	187,483	4,484	4,484
	有価証券店頭指数等先渡取引	372,871	△48,747	△48,747
	有価証券店頭指数等スワップ	39,919	2,658	2,658
	その他	7,264	△40	△40
合計		—	△47,949	△47,949

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,834,271	△334	△334
	債券先物オプション	41,551	51	51
店頭	債券先渡契約	699	△1	△1
	債券店頭オプション	363,066	△353	△353
合計		—	△637	△637

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	4,214,325	△771	△771
	債券先物オプション	234,069	106	106
店頭	債券先渡契約	79	△0	△0
	債券店頭オプション	647,165	964	964
合計		—	299	299

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	25,427	△839	△839
店頭	商品スワップ	73,009	2,127	2,127
	商品オプション	31,050	△234	△234
合計		—	1,053	1,053

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	43,913	△130	△130
店頭	商品スワップ	64,387	1,420	1,420
	商品オプション	9,881	△111	△111
合計		—	1,178	1,178

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,059,567	969	969
合計		—	969	969

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	3,078,212	△5,567	△5,567
合計		—	△5,567	△5,567

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
経常収益	4,380,252	6,691,218
うち役務取引等収益	1,073,352	1,245,819
預金・貸出業務	192,640	215,031
為替業務	110,550	113,570
証券関連業務	92,572	144,724
代理業務	6,979	7,208
保護預り・貸金庫業務	4,043	4,135
保証業務	63,760	70,030
クレジットカード関連業務	279,822	318,508
投資信託関連業務	110,316	122,432
その他	212,666	250,178

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	559.36	594.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	766,021	792,837
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	766,021	792,837
普通株式の期中平均株式数	千株	1,369,461	1,333,126
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	559.17	594.55
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	△1
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	百万円	—	△1
普通株式増加数	千株	469	387
(うち新株予約権)	千株	469	387
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当 (会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

2023年11月14日開催の取締役会において、第22期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 180,099百万円

1株当たりの中間配当金 135円

効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁 木 一 秀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年2月14日

**【会社名】** 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

**【英訳名】** Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 中 島 達

**【最高財務責任者の役職氏名】** 執行役専務 伊 藤 文 彦

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中島達及び最高財務責任者伊藤文彦は、当社の第22期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。